

平成26年度当初予算 主な事業の査定状況(抜粋)

(単位:千円)

	課名	事業名	予算要求額	課長審査	部長審査	知事審査	予算計上額
1	総合政策部	新みやざき人財づくり基金設置事業	—	—	—	2,000,000	2,000,000
2		㊤「みやざきの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業	79,900	79,900	79,900	108,100	108,100
3		新陸上交通アクセス強化支援事業	—	—	—	34,666	34,666
4	総務部	新防災拠点庁舎整備事業	11,688	11,578	11,578	11,578	11,578
5		新学んで備えて命を守る!減災力強化総合啓発事業	12,000	11,406	11,406	11,406	11,406
6	福祉保健部	新児童福祉施設整備事業	219,037	199,657	199,657	199,657	199,657
7	環境森林部	公共事業	10,627,332	10,627,332	10,627,332	11,504,657	11,504,657
8		林業公社費 貸付金	1,051,119	1,051,119	1,051,119	1,051,119	1,051,119
9	商工観光労働部	新自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業	8,813	8,813	8,813	38,813	38,813
10		新東アジア等観光誘客推進事業	41,026	41,026	41,026	41,026	41,026
11		新MICE誘致総合対策事業	60,475	60,475	60,475	80,475	80,475
12		㊤スポーツランドみやざき東京五輪おもてなし推進強化事業	36,252	34,252	34,252	34,252	34,252
13		新大型クルーズ船誘致環境整備事業	104,000	—	104,000	104,000	104,000
14		㊤「オールみやざき」発信事業	64,492	64,492	64,492	64,492	64,492
15	農政水産部	公共事業	15,419,445	15,419,445	15,419,445	18,074,095	18,074,095
16		新産地経営体モデル育成事業	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
17		新全国和牛能力共進会「3連覇」対策事業	15,093	15,093	15,093	15,093	15,093
18	県土整備部	公共事業	59,273,947	59,273,947	59,273,947	61,273,947	61,273,947
19		新観光みやざきの再勢 公園施設改修事業	437,000	—	437,000	437,000	437,000
20	教育委員会	新教育研修センター施設改修事業	274,588	274,588	274,588	274,588	274,588
21		新県立学校老朽化対策事業	1,042,130	1,042,130	1,042,130	1,042,130	1,042,130

## 平成26年度当初予算（一般会計）の主な事業の査定状況

部局名：総合政策部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新みやざき人財づくり基金設置事業	総合政策課	0	本格的な少子高齢・人口減少社会を迎える中で、本県の将来にわたる発展を担い、心豊かに暮らせる地域を支える多様な「人財」の育成を図るため、「みやざき人財づくり基金」を設置する。	2,000,000
2	新県ホームページ魅力発信・充実強化事業	秘書広報課 広報戦略室	2,281	県ホームページの機能・デザイン等のリニューアルにより、東九州の新時代を見据えた本県の魅力や災害・緊急情報等の適時・的確で効果的な発信を行う。	1,995
3	宮崎県地域鉄道活性化・利用促進支援事業	総合交通課	7,000	日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び「海幸山幸」を活用した鉄道活性化事業の取組に対して支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。	4,640
4	宮崎県物流効率化支援事業	総合交通課	39,910	陸上トラック輸送等から県内港発着の海上定期航路又は鉄道貨物駅（延岡駅・南延岡駅）発着の貨物列車にシフトした貨物等に対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。また、細島港における遠距離貨物増加対策を新たに実施し、県外等からの広域的な集貨を促進する。	39,910
5	長距離フェリー航路活性化緊急対策支援事業	総合交通課	12,818	本県唯一の長距離フェリー航路（宮崎ー大阪）は、平成26年秋に神戸航路へと変更になる予定であるが、この航路変更を契機として、宮崎市など関係自治体と連携して航路のPR支援等を行うことで、利用を促進し、同航路の安定化と活性化を図る。	12,818
6	バス路線活性化対策事業	総合交通課	19,111	県内の路線バスについて、地域の実情に合った公共交通への移行を支援することにより、バス路線の活性化を図るとともに住民の日常生活に不可欠な移動手段の確保を図る。	12,591
7	新陸上交通アクセス強化支援事業	総合交通課	0	東九州自動車道の大分・北九州都市圏への延伸や2020年の東京オリンピック開催を好機ととらえ、本県への経済波及効果を最大限に発揮するため、路線バスへの全国共通ICカードの導入を支援し、県外からの誘客を促進するとともに、県内観光地や商業施設等地域内移動の円滑化を図る。	34,666
8	「みやざきの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業	総合交通課	79,900	本県の経済活動や観光誘客の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持を図るとともに、新たな成長に資する取組を加速化するため、国際航空路線の充実や東アジア地域との新たな路線の開設に向けた取組を推進する。	108,100
9	「中山間地域をみんなで支える県民運動」推進事業	中山間・地域政策課	6,883	中山間地域の果たしている役割についての理解促進など、「中山間地域をみんなで支える県民運動」を推進するため、テレビCMや新聞広告等による広報・啓発活動を行い、「宮崎県中山間地域振興計画」の目標である持続可能な中山間地域づくりを目指す。	6,883

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
10	中山間地域振興推進体制整備事業	中山間・地域政策課	14,516	市町村、地域住民、関係団体、県等で構成する中山間地域振興協議会と大学等の連携のもと、県と市町村が共同で地域固有の課題を調査・研究する組織を設置し、地域経営手法の蓄積や将来の地域づくりを担う人材育成等を行い、持続可能な中山間地域づくりを推進する。	14,516
11	中山間地域産業振興センター設置事業	中山間・地域政策課	8,229	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域産業振興センターを設置し、中山間地域産業振興コーディネーターが農産物等の地域資源を活用した特産品の開発やその販路拡大、古民家や廃校といった地域資源の有効活用等の取組を支援し、中山間地域における産業振興を促進する。	8,229
12	未来へつなげよう！持続可能な集落づくり支援事業	中山間・地域政策課	6,068	集落の住民が集落の抱える問題点について市町村とともに考え、将来の集落のあり方を模索していく集落点検等の取組を促進するなど、中山間地域における集落維持・活性化に向けた集落住民と市町村による協働の仕組みの構築を支援する。	6,068
13	もっと「いきいき集落」サポート事業	中山間・地域政策課	6,109	中山間地域における集落の活性化について、集落住民自らが考え、行動するという意識の醸成を図るとともに、地域活性化に意欲的に取り組む集落を支援することで、住民発意による元気な集落づくりを推進する。	6,109
14	中山間地域とつながろう！「中山間盛り上げ隊」派遣事業	中山間・地域政策課	4,664	中山間地域の集落、市町村等からの要請に応じてボランティアを派遣し、中山間地域における各種活動を支援するとともに、これらの支援活動を通じて中山間地域の住民と都市住民との交流を促進する。	4,664
15	②明日の地域づくり支援事業	中山間・地域政策課	40,363	地域の自立と活性化を図るため、住民に身近な行政である市町村と地元住民が一体となった地域活性化策の検討及び事業実施に対して支援を行う。	40,363
16	宮崎縣市町村間連携支援交付金交付事業	中山間・地域政策課	51,793	県内各地域の「市町村間連携推進計画」に沿って市町村が連携して取り組む広域的な活力の創造に資する事業の立ち上げを支援することにより、人口減少や地域経済の減退に一定の歯止めを掛け、持続可能な地域づくりの促進を図る。	51,793
17	移住・定住・交流促進強化事業	中山間・地域政策課	25,633	市町村や関係機関、地域住民等と連携して移住者の受け入れ体制の充実を図るとともに、あらゆる世代の都市住民等を対象として、本県の住みやすさや魅力を全国に発信することで本県への移住・定住・交流を一層促進する。	18,500
18	みやざきフードビジネス推進体制構築事業	フードビジネス推進課	12,981	本県の豊富な農水産資源を核とした総合的な「食」産業（フードビジネス）を地域に根ざした成長性の高い基幹産業として育成していくため、産・学・官・金が連携した全県的な推進体制等の整備・充実を図るとともに、フードビジネスプロジェクトの着実な推進を図る。	12,981
19	みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト推進事業	フードビジネス推進課	760,210	「みやざきフードビジネス振興構想」に基づく、「拡大」「挑戦」「イノベーション」の3つのプロジェクトにおいて、戦略産業雇用創出プロジェクト（厚生労働省補助事業）を活用し、外部人材の活用や人材育成を行い、食料品製造業を中心としたフードビジネスの成長産業化を加速化する。	760,210

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
20	㊦交通安全対策啓発事業	生活・協働・男女参画課	4,980	交通事故の防止を図るため、関係団体の育成や交通安全功労者等の表彰、各種媒体を活用した広報・啓発を行うことにより、県民の交通安全活動への参加を促進する。	4,443
21	㊦犯罪のない安全で安心なまちづくり促進事業	生活・協働・男女参画課	5,712	犯罪のおこりにくい安全で安心なまちづくりを推進するため、県民のつどいの開催やアドバイザー派遣事業などを行い、地域における防犯機能の強化を図る。	5,216
22	理解と共感を広げる男女共同参画啓発事業	生活・協働・男女参画課	2,664	県全体に男女共同参画に対する理解と共感の浸透を図るため、講演会や街頭キャンペーン、メディア等を活用した広報・啓発を実施するとともに、男女共同参画推進のためのモデル市町村を選定し、モデル市町村の男女共同参画に関する取組への支援を行う。	2,664
23	男女共同参画推進地域リーダー養成事業	生活・協働・男女参画課	1,307	地域における男女共同参画を推進するため、地域で普及啓発に取り組む行政職員や実践活動を行うリーダーへの学習の場を提供するとともに、新たに地域で男女共同参画に取り組む意欲のある人材の掘り起こしと育成を図るための研修会を開催する。	1,307
24	女性のチャレンジ応援事業	生活・協働・男女参画課	3,151	一人ひとりが個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現を図るため、様々な分野における女性の参画を促進し、意欲と能力のある女性が社会で活躍することが可能となるよう、女性の再就職や起業、キャリアアップ等に関する情報提供や相談事業等を実施する。	3,151
25	宮崎国際音楽祭開催事業	文化文教・国際課	101,198	県民の誇りを醸成し感性豊かな心を育む宮崎国際音楽祭を、アジアを代表する音楽祭として充実させるとともに、「県民参加」や「音楽を通じた県内青少年の教育」の視点も取り入れ、より県民に愛される音楽祭を目指して実施する。	101,198
26	新国民文化祭誘致推進事業	文化文教・国際課	2,579	国民文化祭の本県誘致に向け、市町村や文化団体との意見交換会等を実施するとともに、国民文化祭への参加団体に対する助成を行うことにより、本県開催の気運醸成や県民の本祭への関心の喚起を図る。	2,049
27	㊦多文化共生地域づくり推進事業	文化文教・国際課	27,772	県民と外国人住民が、互いの習慣や文化の違いを認め合い、共に地域の一員として協力し合う多文化共生の地域づくりを推進するため、県民に対する異文化理解の啓発や外国人住民の支援等を行う。	27,372
28	新ブラジル宮崎県人会創立65周年及び県人移住100周年記念事業	文化文教・国際課	17,222	ブラジル宮崎県人会が主催する創立65周年及び県人移住100周年記念式典の実施に協力することにより、本県と県人会との絆を一層深める。	13,141
28	㊦人権が尊重されるみやぎづくり啓発推進事業	人権同和対策課	22,425	県民の人権意識の高揚を図るため、県民運動の推進母体である宮崎県人権啓発推進協議会を中心に、行政、企業、NPO、各種組織・団体等が連携を図りながら、職場、学校、家庭、地域など、社会のあらゆる場を通じた啓発活動を積極的に推進する。	20,165

部局名：総務部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新防災拠点庁舎整備事業	総務課	11,688	大規模地震等の災害時に、県民の生命や財産を守る司令塔として、十分な耐震性能(通常の1.5倍)を有し、災害応急対策や復旧・復興対策を円滑に実施できる防災拠点庁舎を整備するため、基本構想の策定、基本・実施設計を行う。	11,578
2	減災力強化支援事業	危機管理課	16,281	大規模災害に備え、市町村が実施する避難場所・避難ルートの確保等の避難対策や、避難訓練に対する支援を行い、「減災力」の充実・強化を図り、被害の軽減に努める。	16,281
3	大規模災害時における広域連携強化事業	危機管理課	10,437	南海トラフ巨大地震のような大規模災害に備え、国や九州各県の行政機関、市町村その他の防災関係機関等を含めた広域連携の体制強化、後方支援拠点強化により、広域的災害への対応強化を図る。	10,437
4	宮崎県BCP推進事業	危機管理課	18,580	災害への対応や県民生活の安定確保等に向けて、業務の継続や速やかな再開ができるよう「宮崎県業務継続計画」を策定したことを受け、その中で規定する事前の備えを順次推進し、非常時における職員の対応力の強化や意識の向上等を図る。	18,580
5	新「わがまちの防災力強化」支援事業	危機管理課	7,000	災害発生時の自助・共助の担い手であるそれぞれの地域の多様な主体が有機的に連携できるよう、市町村と連携しつつ県が派遣するアドバイザーや県防災士ネットワークの防災士が行う地域診断の結果に基づき、それぞれの課題解決に向けた様々な取組を実施し、「わがまちの防災力強化」を図る。	5,850
6	新学んで備えて命を守る!減災力強化総合啓発事業	危機管理課	12,000	正しい防災知識の普及と防災意識の啓発を集中的かつ強力に進めるため、県民目標(スローガン)を設定し、県防災の日のステージイベントや県民総参加のシェイクアウト訓練等のキックオフイベント、津波防災の日の防災セミナー等、年間を通じて様々な普及・啓発を図る。	11,406
7	新総合防災訓練強化事業	危機管理課	5,000	大規模災害発生に備え、災害対策の中核となる災害対策本部の運営が効果的に行えるよう、年間を通じて実践型の訓練を体系的に実施し、応急対応に必要な体制の整備はもとより様々な防災関係機関同士の“顔の見える関係”の構築を図る。また、訓練を通じて、広域連携体制の充実・強化を図るとともに県民の防災意識の向上を図る。	5,000
8	新総合防災情報ネットワーク整備事業	消防保安課	2,927,516	県庁と国、県の出先機関、市町村及び防災機関等を地上系無線や光回線(MJH21)で結び、災害時はもとより、平常時から電話・ファクシミリ・各種データ伝送等を用いて情報収集や配信を行う総合防災情報ネットワークについて、信頼性の向上並びに機能強化を図る。	2,927,516
9	⑩地域消防防災活動支援事業	消防保安課	22,400	風水害や地震等の災害から県民を守るため、消防団や緊急消防援助隊、また女性団員等の活動に必要な資機材の整備を支援するとともに、全国の消防機関からなる緊急消防援助隊の本県隊の訓練への支援に加え、他県部隊の参加等による訓練を実施し、広域応援体制の構築による災害対応力の強化を図る。	20,200

部局名：福祉保健部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	㊤地域社会のきずな再生推進事業	福祉保健課	11,000	地域福祉を支える人材の育成や、地域のきずなを生かした地域福祉活動を支援することにより、住民がともに支えあう機能の向上を図る。	10,000
2	市町村自殺対策緊急強化モデル事業	福祉保健課	12,446	市町村が行う住民こころの健康調査等に基づく自殺対策行動計画策定等のモデル的な取組に対して、自殺総合対策アドバイザーを派遣するなど、支援することにより、地域の実情に応じたきめ細やかな自殺対策の推進を図る。	12,446
3	新地域で見守る「こころの健康サポーター」養成事業	福祉保健課	4,561	「ゲートキーパー（こころの健康サポーター）」の養成を地域レベルで促進し、地域における自殺予防対策を推進する。	4,561
4	自治医科大学運営費負担金等	医療業務課	133,075	へき地医療従事者を確保するために、全国の都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費に対する負担等を行う。	133,075
5	小児科専門医育成確保事業	医療業務課	17,229	小児医療の即戦力となり、県内定着が期待される小児科専門研修医に対して研修資金を貸与するほか、症例研究会を実施することにより、県内小児科医師の育成・確保に取り組む。	17,229
6	救急医療利用適正化推進事業	医療業務課	3,931	救急医療体制を守るためには、県民が救急医療について正しく理解し、適正受診に努めることが不可欠であり、県民に対する意識啓発の強化やオピニオンリーダーの育成により、不要不急の受診の抑制等を促し、医師の負担軽減を図る。	3,931
7	医師確保対策強化事業	医療業務課	1,000	県と関係市町村で設立した「宮崎県医師確保対策推進協議会」により、医師が不足する県内公立病院等が参加する病院説明会を開催するなど、関係機関が一体となった医師確保対策を推進する。	1,000
8	病院内保育所運営費補助金	医療業務課	30,739	医療機関が職員のために保育施設を運営する事業に補助することにより、女性医師や看護職員等の離職防止及び未就業者の再就業促進を図る。	30,739
9	医療施設耐震化促進事業	医療業務課	635,483	大規模地震等の災害時に重要な役割を果たす災害拠点病院の耐震整備を行い、災害時における適切な医療提供体制の維持を図る。	635,483
10	宮崎大学「地域医療学講座」運営支援事業	医療業務課	40,850	本県の地域医療を担う医師の育成・確保を図る取組として、宮崎大学医学部の「地域医療学講座」の運営を支援する。	40,850
11	救命救急体制強化事業	医療業務課	40,604	二次救急の後方支援を担う宮崎大学医学部附属病院等の三次救急医療機関の体制強化を図るため、救急医療スタッフの研修支援を行うとともに、宮崎県医師会等が実施する県内医療機関への患者転院促進事業を支援し、関係医療機関の連携体制を再構築する。	40,604
12	ドクターヘリ導入促進事業	医療業務課	209,351	救急医療体制の強化を図るため、宮崎大学医学部附属病院を基地病院とするドクターヘリ運航を支援するとともに、フライトドクター・ナースの研修支援等を行う。	209,351
13	医師修学資金貸与事業	医療業務課	104,397	医師不足が深刻なへき地や小児科等特定診療科での勤務を目指す医学生に対して修学資金を貸与することにより、へき地病院や特定診療科に勤務する医師の安定的な育成・確保を図る。	104,397

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
14	看護師スキルアップ支援事業	医療業務課	4,073	医療現場を支える看護師の資質向上を図るため、宮崎県看護協会との連携により、救急医療に関する研修会の開催に対する支援等を行う。	4,073
15	小児救急医療電話相談事業	医療業務課	12,671	宮崎県医師会との連携により、夜間受診が多い小児患者を対象とする電話相談を毎日(19時~23時)実施し、小児救急医療に携わる医師の負担軽減を図る。	12,671
16	県北部救急医療体制整備支援事業	医療業務課	45,526	医師不足が顕著で、救急医療体制の立て直しが課題となっている延岡西臼杵・日向入郷医療圏を対象に、医師確保や医師の勤務環境改善に関する事業を実施する。	45,526
17	県西部救急・周産期医療拠点病院整備事業	医療業務課	1,225,680	二次救急医療の充実が課題となっている都城北諸県医療圏を対象に、その中核的な役割を担う医療機関の体制強化等に取り組む。	1,225,680
18	救急医療機関医師勤務環境改善事業	医療業務課	12,000	救急医療の現場では、医師不足の深刻化により十分な体制が確保できないために、医師が疲弊し現場を離れるという悪循環も生じていることから、県内の二次救急医療機関における医療クラーク(医師事務作業補助者)の配置を支援し、医師の勤務環境の改善を図る。	12,000
19	看護教育充実支援事業	医療業務課	27,790	看護基礎教育の充実及び看護教員の資質向上を図るため、看護師等養成所の看護教員の研修に対する支援や学生の実習指導支援等を行う。	27,790
20	災害拠点病院等機能強化事業	医療業務課	265,286	災害時の独自水源確保のための地下水浄化システムの整備等、大規模災害を想定した災害拠点病院等の機能強化を図る。	265,286
21	在宅医療推進事業	医療業務課	67,999	県内すべての地域で患者・家族が安心して在宅での療養を選択できるよう、在宅医療に携わる医療機関の増加を図るとともに、医療や介護に携わる多職種の関係者の連携を促進し、在宅での医療から介護までの切れ目のないサービスが提供できる体制を構築する。	67,999
22	地域医療を守り育てる条例普及啓発事業	医療業務課	3,138	平成25年3月に施行された「宮崎県の地域医療を守り育てる条例」に規定された県民の役割について、県民に広く広報することにより、地域医療を守り育てる取組に関する普及啓発を図る。	3,138
23	宮崎県地域医療支援機構運営事業費	医療業務課	45,139	本県の医師不足や地域偏在を解消するため、県と宮崎大学、県医師会、市町村等が密接に連携した「地域医療支援機構」により、医師の育成・確保対策を効果的に行うことで、県民が安心して医療サービスを受けられる地域医療提供体制の充実を図る。	45,139
24	新認定看護師(感染管理)教育課程運営事業	医療業務課	8,415	県立看護大学において「認定看護師教育課程」を開催し、看護師等が感染管理の専門的知識と高度な技術を修得することにより、本県の医療の質の向上を図る。	8,415
25	新県立看護大学あり方検討委員会開催事業	医療業務課	1,812	県立看護大学が今後地域に根ざす大学としての役割を果たしていくために、大学のあり方を検討する委員会を開催する。	1,812
26	老人クラブ支援事業	長寿介護課	37,400	高齢者に最も身近な自主活動団体である老人クラブや市町村老人クラブ連合会を支援することにより、高齢者の社会参加を促進する。	37,400

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
27	老人クラブ新分野 チャレンジ支援事業	長寿介護課	653	地域の絆づくりの重要な担い手である老人クラブの活動を促進し、魅力的な老人クラブづくりを推進するため、新規会員の加入促進、活動体制の強化、先進クラブの取組を学ぶ研修会の開催等に対して支援を行う。	653
28	元気に活躍する明るい長寿社会づくり支援事業	長寿介護課	37,971	高齢者の多様な社会参加や健康・生きがいづくりを支援することにより、高齢者がその持てる能力や経験を十分に発揮し、生き生きと活躍する社会の実現を通じて、地域・社会全体の活性化を図るとともに、明るい長寿社会づくりを促進する。	37,971
29	地域包括支援ネットワーク・権利擁護支援事業	長寿介護課	33,782	地域包括支援ネットワークの構築やケアマネジメント機能の総合的な強化等を支援するとともに、高齢者虐待の防止、成年後見制度の活用などの権利擁護についても支援を行うことにより、高齢者がその有する能力に応じ自立した生活を営むことができるよう、介護、予防、医療、生活支援、住まいの5つのサービスを一体的に提供する「地域包括ケア」の促進を図る。	33,291
30	認知症疾患医療センター整備事業	長寿介護課	9,258	県内3か所の認知症疾患医療センターにおいて、認知症に関する専門医療等を提供するとともに、医療関係者に対する認知症研修を実施する。	9,258
31	百歳長寿者等お祝い事業	長寿介護課	1,316	永年にわたり社会に貢献してきた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことにより、高齢者に対する県民の理解を深める。	1,316
32	㊦元気なみやざきを支えるシニアパワー創出事業	長寿介護課	4,339	団塊の世代を中心とした高齢者が、豊富な知恵や経験、技能、意欲などのシニアパワーを発揮して、社会を支える側として活躍する気運を醸成するための啓発活動に取り組む。	1,033
33	新認定介護支援専門員相談・助言事業	長寿介護課	1,000	介護支援専門員の資質向上のため、選任された認定介護支援専門員が、実務者に対して行うケアプラン作成に関する相談・助言業務を支援する。	1,000
34	㊦介護サービス施設等整備促進事業	長寿介護課	49,400	津波による被害のおそれがある区域内に立地する高齢者入所施設が、安全上問題のない高台に移転する際の整備費用の一部を支援することにより、要介護高齢者の安全・安心で快適な居住環境の確保を図る。	32,400
35	介護保険サービス事業所等防災特別対策事業	長寿介護課	36,000	介護保険サービス事業所・施設に入所している要介護高齢者が、津波及び火山噴火時において円滑に避難できるよう、各事業所等における避難場所などの防災対策に係る整備等を支援し、災害時における被害の軽減を図る。	36,000
36	新災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業	障害福祉課	4,035	災害時等の緊急時に精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、精神科医、保健師、看護師、精神保健福祉士、臨床心理技術者等多職種で構成される専門的な災害派遣精神医療チーム(DPAT)を整備し、緊急支援体制の強化を図る。	2,279
37	新ひきこもり対策推進事業	障害福祉課	20,291	ひきこもり地域支援センターを設置し、関係機関と連携を図りながら、ひきこもり本人やその家族等を支援することにより、ひきこもり本人の自立を推進する。	18,107
38	新障害のある大学生の修学支援事業	障害福祉課	900	重度の障がいがあり、大学内での生活介助が必要な大学生の支援を行うことにより、障がい者の社会参加の促進を図る。	900

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
39	障害者就業・生活支援センター事業	障害福祉課	44,284	障がい者雇用に係る総合相談窓口である「障害者就業・生活支援センター」を、県内7つの全ての障がい保健福祉圏域に設置し、障がい者一人ひとりのニーズに応じた相談、求職、職場定着等のきめ細かな支援を行うことにより、障がい者の雇用促進を図る。	44,284
40	新軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業	障害福祉課	2,164	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して市町村を通じ補聴器の購入費用等の一部を助成することにより、難聴児の言語の習得、コミュニケーション能力の向上等を図り、健全な発達を支援する。	2,164
41	新動物愛護センター共同設置事業	衛生管理課	203	宮崎県動物愛護管理推進計画に基づく「人と動物が真に共生する地域社会」の実現に向け、動物を通じて命の大切さを伝え、正しい知識や習性に基づいた飼育方法を普及啓発するための施設を宮崎市と共同で整備し、平成28年度中の運用開始を目指す。	203
42	新生児等スクリーニング検査事業	健康増進課	37,203	先天性代謝異常等の発見のため、タンデムマス法を用いた拡大スクリーニングを実施することにより、より多くの異常を早期に発見し、早期治療による障がいの発生予防を図る。	37,203
43	生涯を通じた女性の健康支援事業	健康増進課	9,202	女性に対する健康教育の実施、気軽に相談することのできる体制を確立することにより、生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。	9,051
44	8020運動推進強化事業	健康増進課	8,441	8020運動の積極的な普及啓発を行うとともに、歯・口腔の健康づくりに関する施策を総合的に推進し、県民の生涯を通じた歯・口腔の健康づくりの推進を図る。	8,441
45	障がい児者歯科専門医育成事業	健康増進課	7,568	専門的に障がい児者歯科診療を実施できる歯科麻酔医等の育成や地域の協力歯科医を養成することにより、県内の障がい児者等が、安心して歯科診療を受けることができる体制を整備する。	4,971
46	総合的ながん対策推進事業	健康増進課	53,040	がん登録の促進や相談体制の強化、緩和ケアの推進など総合的ながん対策を実施することにより、がんの予防及び早期発見を進めるとともに、本県におけるがん医療体制の充実を図る。	51,577
47	集団検診推進事業	健康増進課	230,000	がんの早期発見の推進を図るため、がん検診車(胃がん等)を整備する。	230,000
48	健康みやざき推進事業	健康増進課	5,178	生活習慣病予防、高齢者の低栄養状態改善等による健康寿命の延伸等について重点的に普及啓発し、県民の健康づくりを一層推進する。また、特定健診の受診率向上に向けた様々な啓発事業の展開を図ることで積極的な受診行動への気運を醸成し、医療費の適正化を図る。	5,178
49	新風しん抗体検査事業	健康増進課 感染症対策室	9,166	先天性風しん症候群を予防するために、予防接種が必要である者を抽出する抗体検査を実施するとともに、予防接種の必要な人へ情報提供を行い、風しんのまん延防止を図る。	9,079
50	放課後児童健全育成事業	こども政策課	267,663	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校の児童に対し、授業の終了後に学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を提供する放課後児童クラブの運営に係る経費を補助することにより児童の健全育成を図る。	267,663

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
51	保育対策等促進事業	こども政策課	454,185	保育所が実施する延長保育、休日保育、病児・病後児保育等に係る経費を補助することにより、多様な保育ニーズへの対応や子育て家庭の負担の軽減を図る。	454,185
52	子育て支援対策推進事業	こども政策課	197,403	市町村が実施するファミリー・サポート・センター事業などに要する経費に対して補助することにより、地域の子育て支援の充実に図る。	197,403
53	保育士等処遇改善臨時特例事業	こども政策課	55,586	保育士の人材確保を進める一環として、保育士の処遇改善に取り組む保育所へ資金の交付を行うことにより、保育士の確保を進める。	55,586
54	新子ども・子育て支援事業支援計画策定事業	こども政策課	3,600	平成27年4月に施行予定の「子ども・子育て支援新制度」に合わせ、5年を1期とする計画を策定することで、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供及び地域の子育て支援の充実に図る。	2,571
55	「未来みやざき子育て県民運動」推進事業	こども政策課	5,935	行政、関係団体、事業所等が一体となって子育て支援に取り組む「未来みやざき子育て県民運動」の趣旨を広く啓発し、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図るとともに、同県民運動の推進体制の充実に図る。	5,935
56	みやざき「恋物語」プロジェクト事業	こども政策課	2,538	結婚支援活動を行っている民間団体の活動支援等を行い、独身男女の出会いの機会づくりを促進する。	2,538
57	地域子育て・子育て支援事業	こども政策課	6,617	「日本一の子育て・子育て立県」の確立を目指すため、県民全体で子育て・子育てを応援する気運を高めるとともに、安心して子どもを生み、育てられる共助による地域の子育て支援体制を推進する。	6,617
58	新「育児の日」推進事業	こども政策課	9,176	「県民運動」の一環として「育児の日」を推進するため、「地域」において「育児の日」の活動を支援するとともに、子育て同盟においてサミット会議や育児の日の啓発などの共同事業を行う。	5,098
59	子育て支援乳幼児医療費助成事業	こども政策課	963,360	子育て家庭の負担を軽減し、安心して子どもを生み、育てられる環境づくりを推進するため、入院・入院外とも、小学校入学前の乳幼児に対して医療費の一部を助成する。	963,360
60	児童虐待防止対策推進事業	こども家庭課	13,104	市町村が実施する乳児家庭全戸訪問、養育支援訪問や子育て短期支援などの児童虐待防止に資する事業を支援する。	13,104
61	青少年自然の家災害対策整備事業	こども家庭課	26,174	青島・むかばき・御池の3つの青少年自然の家の運営を通して、心豊かで社会性に富んだ青少年の育成を図る。	26,174
62	子ども・若者支援促進事業	こども家庭課	15,038	ニート、ひきこもり、不登校等、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える子ども・若者等から様々な相談を受け付ける子ども・若者総合相談センターを運営するとともに、子ども・若者支援地域協議会により関係機関・団体の連携を強化し、子ども・若者の自立等に向けた支援を図る。	15,038
63	新児童福祉施設整備事業	こども家庭課	219,037	児童虐待や発達障がい等に起因する情緒障がい児に対して専門的な心理治療・生活指導・学校教育を有機的に結びつけた総合的な治療・支援を行う情緒障害児短期治療施設の整備に対して支援を行う。	199,657

部局名：環境森林部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	㊤環境学習推進事業	環境森林課	2,676	「次世代エネルギーパーク」を通じ、県民が再生可能エネルギーについて実際に見て触れる機会を増やすことで環境・エネルギー問題への理解を深めるとともに、ホームページ「みやざきの環境」の運営により、県民の自発的な環境学習を促進し、環境保全のために行動する人づくりを進める。	1,708
2	再生可能エネルギー等導入推進基金事業	環境森林課	163,272	公共施設等へ太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することによって、二酸化炭素排出量が削減された低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。	163,272
3	家庭から支える省エネルギー・省資源推進事業	環境森林課	5,747	地球温暖化防止活動推進センターを活用して、家庭等における省エネルギー・省資源の自主的な取組を促進し、家庭部門における二酸化炭素排出量の削減を図る。	5,747
4	㊤みやざき低炭素社会推進事業	環境森林課	3,657	「みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例」の適正な運用を行うとともに、事業者による温室効果ガス排出量削減の具体的な取組を促進することにより、産業部門、業務部門及び運輸部門における温室効果ガス排出量の削減を図る。	2,375
5	住宅用太陽光発電システム融資制度	環境森林課	201,000	住宅用太陽光発電システムの設置に対し低利の融資を行うことにより、太陽光発電の普及を促進し、家庭における太陽光エネルギーの普及拡大及び低炭素社会の実現を図る。	201,000
6	みやざき新エネルギーづくり推進事業	環境森林課	5,646	平成24年度に策定した「新エネルギービジョン」を踏まえ、新エネルギー導入のための体制を整備するとともに、市町村や民間事業者による新エネルギーの導入に対する支援などを行い、新エネルギーの導入促進を図る。	5,646
7	新新エネルギー地産地消推進事業	環境森林課	8,871	他の分野と比較して二酸化炭素排出量の削減が進んでいない業務部門等への新エネルギーの導入促進を図るため、新エネルギー設備設置に対する支援や、県民への普及啓発を行うことで、環境に対する意識の醸成や二酸化炭素排出量の削減を図り、低炭素社会の構築を目指す。	7,601
8	新水源地域保全推進事業	環境森林課	2,423	水の供給源としての水源地域の保全の重要性について、県民、森林・林業関係団体等への普及啓発・周知等を行うことにより、水源地域の水源涵養機能の維持を図る。	2,423
9	㊤森林づくり応援団活動推進事業	環境森林課 みやざきの森林づくり推進室	38,749	県民参加の森林づくりを推進するため、森林づくりボランティア団体等の育成や、県民の知恵と行動力を生かした県民による森林づくり活動を支援する。	38,749
10	㊤森林環境教育活動実践推進事業	環境森林課 みやざきの森林づくり推進室	11,708	地域や学校等で取り組む森林環境教育やみどりの少年団の実践活動を支援するとともに、森林環境教育のモデルとなる団体等への支援や指導者等の人材の育成を行い、森林を県民で守っていく条件整備や機運の醸成を図る。	10,539
11	新PM2.5等測定体制強化事業	環境管理課	14,642	近年、大陸等から飛来する汚染物質の影響が懸念されているため、PM2.5等の常時監視体制の強化を図る。	11,464

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12	埋却地周辺地下水等調査事業	環境管理課	10,928	埋却地周辺住民の生活環境の保全を図るために、関係市町が実施する井戸等の地下水質の定期的なモニタリング調査を支援する。また、水質異常等が発生した場合には、県が詳細な水質調査を行う。	10,928
13	新単独処理浄化槽転換促進補助事業	環境管理課	7,344	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換を行う際に、単独処理浄化槽の撤去に要する費用に対して補助するとともに、合併処理浄化槽への転換の重要性をPRすることで、河川への汚濁負荷を低減し、公共用水域の水質浄化を図る。	7,344
14	循環型社会推進総合対策事業	循環社会推進課	50,778	循環型社会を形成するため、県民や事業者の意識啓発や産業廃棄物のリサイクル施設の整備支援及びリサイクル製品の利用促進のための総合的な施策を実施する。	50,778
15	㊦生物多様性地域保全活動推進事業	自然環境課	6,436	生物多様性の保全活動を推進するため、希少動植物の保護やその生息・生育地の指定・保全を行い、あわせて、生物多様性地域戦略の策定等を通じて生物多様性の保全に関する県民意識の向上を図る。	5,707
16	㊦山村集落防災機能強化事業	自然環境課	20,000	山村地域の集落を対象に、荒廃溪流の復旧や水源・防災施設の整備等を行い、集落機能の強化を図る。	20,000
17	㊦鳥インフルエンザ野鳥対策事業	自然環境課	2,780	鳥インフルエンザの防疫体制の強化を図るため、野鳥の生息状況や飛来状況等を把握するとともに、定期的なウイルス保有状況調査を行い、的確な情報を県民及び関係機関へ迅速に提供する。	2,780
18	地域でシカ捕獲対策強化事業	自然環境課	13,999	シカによる農林作物被害を軽減するためには、徹底した個体数調整を行っていくことが重要な課題となっていることから、ニホンジカ適正管理計画に基づいて、市町村等と連携しつつ、一層の捕獲強化と安全で効率的な捕獲技術の向上を図る。	13,999
19	宮崎の森林・林業再生促進事業	森林経営課	12,522	市町村の森林GISの整備等を支援するとともに、人工衛星データを活用した伐採地調査システムを導入し、効率的な調査を行う。	12,522
20	森林整備地域活動支援交付金事業	森林経営課	361,590	森林経営計画の作成や、集約化施策のための森林の現況調査、境界の確認など、集約化の推進に必要な地域活動を支援することにより、森林経営計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。	361,590
21	㊦林業技術者育成強化事業	森林経営課	2,561	林家や森林組合等林業事業者、市町村、林業普及指導員を対象に、本県の特性に応じた林業経営の知識や技術を習得できる研修を総合的に実施し、林業の振興を図る。	2,561
22	新緑の青年就業準備支援事業	森林経営課	19,500	林業への就業に向け、将来的には林業経営を担いうる有望な人材として期待される青年に対し、林業就業に必要な研修を行うとともに、安心して研修に専念できるよう支援を行う。	19,500
23	林業技術者・技能者育成加速化事業	森林経営課	7,850	森林経営計画を策定し森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナーや、丈夫で簡易な森林作業道を作設するオペレーター、低コスト素材生産を実行する現場技能者を養成する。	7,850
24	㊦林業研究グループ活動促進事業	森林経営課	4,004	林業後継者等で組織する「林業研究グループ」の林業経営等に関する研修や特産品開発などの活動を支援する。	4,004

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
25	森林環境保全直接支援事業	森林経営課	1,942,296	森林資源の循環利用や水源涵養機能等の維持増進を図るため、計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。	1,942,296
26	環境林整備事業	森林経営課	112,400	条件不利地等において、森林の公益的機能を発揮させる観点から、公的主体による、植栽、下刈、間伐等の森林施業や森林施業と一体となった森林作業道の開設等を支援する。	112,400
27	⑩水を貯え、災害に強い森林づくり事業	森林経営課	190,000	水土保持上重要な森林を対象に、荒廃林地の再造林や間伐等を行うとともに、人工林の伐採後、速やかな再造林を推進することにより、公益的機能の高い森林づくりを推進する。	190,000
28	新天然乾燥材品質向上促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	1,904	天然乾燥処理材のJAS取得に向けた製材・加工技術の取組や品質・性能の確かな製品を生産するために必要な乾燥技術者等の人材育成を支援する。	1,192
29	森林整備加速化・林業再生事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	3,509,462	木材需要の創出、国産材の安定的・効率的な生産体制の確立、持続的な林業経営の確立など、豊富な森林資源を循環利用し、林業の成長産業化を実現するため、素材生産・木材加工施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設等の整備、素材生産に必要な人材育成及び原木しいたけの再生回復のための新たな需要創出や生産性・品質向上に必要な施設整備を支援する。	3,509,462
30	木質バイオマス循環システム普及促進事業	山村・木材振興課	3,703	木質バイオマスの利用拡大を推進し、本県らしいエネルギーの地産地消と林地残材など地域資源の循環利用を図る。	3,703
31	新森林バイオマス地域再生事業	山村・木材振興課	10,000	木質バイオマス発電施設等への効率的な木質バイオマス供給体制構築に対して支援を行い、中山間地域の所得の向上を図る。	10,000
32	「チームみやざきスギ」県外セールス強化事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	11,993	「チームみやざきスギ」を中心とする、官民が連携した大口需要者等に対する県産材の営業活動や品質を揃えた製品の共同出荷など、多様なニーズに対応できる体制づくりを支援する。	11,993
33	みやざきスギの家づくり活動支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	12,357	県産材を積極的に活用する産直団体等による見学会、勉強会の開催や、木材業界と住宅業界の連携グループによる家づくりの取組に対し支援を行うことにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。	12,357
34	⑩みやざきスギ住まいづくり支援事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	7,060	県産材の柱や梁等の購入経費を助成することにより、県産材活用住宅の建設を促進し、県産材の需要拡大を図る。また、集成材や外材が多く使われている梁や桁等に無垢の県産大径材を活用した場合に助成を行うことで、大径材の利用促進を図る。	2,800
35	大径材資源循環活用促進モデル事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	5,358	県産大径材を活用した非住宅のモデル的な木造化・木質化を支援することにより、森林資源の循環利用を通じた低炭素社会の実現と林業・木材産業の活性化を図る。	5,358
36	⑩木のある豊かなまちづくり促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	117,105	全ての世代の県民が木材の良さを体感できる波及効果の高い施設や新たな需要拡大効果が見込まれる施設等の整備を支援することにより、県産材の利用拡大を図る。	114,402
37	みやざき材東アジア輸出促進事業	山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	4,653	「チームみやざきスギ」による韓国への輸出促進や今後の輸出増が期待される中国など、東アジアへの木材輸出に取り組む県内団体の販路拡大活動を支援し、県産材の輸出拡大を図る。	4,653

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
38	森林の仕事担い手確保促進事業	山村・木材振興課	21,091	就業相談会の開催による新規就業者の確保や「緑の雇用対策」の研修修了者及び再参入者を雇用した林業事業体への奨励金の交付、伐採等の技術に優れた個人や労働安全等の模範となる事業体の表彰により、就業者の定着と育成を促進する。	21,091
39	中核となる認定林業事業体育成事業	山村・木材振興課	21,225	一定量の素材生産や雇用の拡大を計画し、その実現に取り組む認定林業事業体を「中核認定事業体」として認定し、計画達成に必要な事業量確保等に要する経費や高性能林業機械等の導入経費を支援する。	21,225
40	しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	山村・木材振興課	38,192	しいたけ等特用林産物の生産振興を図るため、生産意欲の高い生産者等の組織化を推進するとともに、経営安定・強化及び増産体制の構築に必要な基盤・施設整備等を支援する。	38,192
41	㊤乾しいたけ消費・販路拡大緊急対策事業	山村・木材振興課	5,590	安全・安心な県産乾しいたけのPRや消費拡大を図るため、産地表示の適正化を図るとともに県内や大消費地での消費・販路拡大のための取組及び直販体制の整備等への支援を行う。	5,019
42	新特用林産物新ブランド確立事業	山村・木材振興課	2,000	県産の備長炭や山菜など特用林産物の振興を図るため、生産技術の向上、ブランド確立に向けた取組及びPR強化や販売体制の整備等への支援を行う。	1,400

部局名：商工観光労働部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	未来を拓く！みやざき経営者養成塾	商工政策課	6,337	地域経済の活性化と雇用拡大の原動力である中小企業の若手経営者等を育成し、中小企業の経営力の強化を図るとともに、地域において中核となるリーダーを創出するため、経営者養成塾を開催する。	6,337
2	中小企業融資制度貸付金	商工政策課 金融対策室	34,982,191	中小企業金融の一層の円滑化を図るため必要な融資枠を確保するとともに、女性やシニアの開業の促進を図るための特別枠を設けるほか、フードビジネスや医療機器などの成長産業分野に取り組む中小企業を育成するための「みやざき成長産業育成貸付」を創設し、金融支援を行う。	34,982,191
3	新早めに相談！事業承継・企業再生啓発事業	商工政策課 金融対策室	1,020	中小企業の経営者を対象に、事業承継や再生の成功事例等に関するセミナーを開催する。	300
4	㊤中小企業団体中央会等運営補助金	商工政策課	17,067	宮崎県中小企業団体中央会が実施する連携組織対策事業等に必要な経費について補助を行うことにより、中小企業の組織化を促進し、経営基盤の強化を図る。	15,542
5	小規模事業経営支援事業費補助金	商工政策課	79,566	商工会、商工会連合会、商工会議所、商工会議所連合会が実施する経営改善普及事業等に必要な経費について補助を行うことにより、地域産業の振興に大きな役割を果たしている小規模事業者の経営の安定化を図る。また、商工会の組織体制の強化に向けた取組を支援することにより、経営支援体制の強化を図る。	79,566
6	㊤中小企業等経営基盤強化支援事業	商工政策課	15,844	商工会議所や商工会連合会など県内14か所に経営支援チームを設置し、中小企業等の事業強化、新分野進出、創業等の支援をワンストップで行い、中小企業等の経営基盤強化を支援する。また、商工団体が連携して実施する商談会等に必要な経費を補助することにより、中小企業等の販路開拓への取組を支援する。	15,844
7	㊤まちなか商業再生支援事業	商工政策課	12,629	商店街等による「まちなか商業再生プラン」策定やそれに基づく実践活動等に対して支援するとともに、まちづくりを担う若手リーダーの勉強会、ネットワーク化や商店街が連携して取り組む共同事業を通じて、その成長を支援し、商店街全体の活性化を図る。	10,214
8	コールセンター人材養成強化事業事業	産業振興課	6,208	コールセンター業務に必要な技術研修や就職支援の実施などにより、今後、多くの雇用が見込まれるコールセンターの即戦力となる人材を養成するための取組の強化を図る。	6,208
9	売上アップに挑戦！経営革新企業応援事業	産業振興課	21,000	新たな事業活動を目指し、経営革新計画の承認を受けた中小企業に対し、計画の実現に必要な新商品・新サービス等の開発及び販路開拓に要する経費を補助することにより、本県中小企業の活性化を図る。	21,000
10	㊤東京フロンティアオフィス運営・販路開拓支援事業	産業振興課	3,025	首都圏で営業活動に取り組む県内中小企業に対し、県有施設の一部を改装したオフィスを低料金を貸し付けるとともに、専門機関を活用して販路開拓・拡大のための支援を行う。	3,025

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
11	新「未来を担うみやざきの起業人」応援事業	産業振興課	5,451	中小企業の新規創業・新事業創出により、本県の中小企業の活性化を図るため、宮崎商工会議所に設置した「みやざきスタートアップセンター」を通じて、新規創業者やベンチャー企業に対し経営戦略から商品・サービスのブラッシュアップや販路開拓まで、一貫した支援を行う。	4,770
12	産学官連携促進・共同研究開発支援事業	産業振興課	108,943	産学官等の連携を促進し、新技術の開発や新産業の創出につながる研究開発の支援等を行うことにより、今後、成長が期待される産業分野をはじめ、本県製造業の振興を図る。	108,943
13	東九州メディカルバレー推進強化事業	産業振興課 産業集積推進室	19,000	医療関連産業機器の研究開発及び販路開拓に取り組む地場企業の支援を行うとともに、東九州地域の血液・血管関連医療機器を国外に普及させるため、これら高度な医療機器を操作できる海外(アジア)の医療技術人材の育成を行うことにより、「東九州地域医療産業拠点構想(東九州メディカルバレー構想)」の更なる推進と地域活性化を目指す。	19,000
14	環境リサイクル技術開発・事業化支援事業	産業振興課	25,850	県内企業等の産業廃棄物の排出抑制やリサイクルに係る取組を促進するため、県内の産学官共同研究グループが行う環境リサイクル関連の新技术・新商品開発に向けた取組を総合的に支援する。	25,850
15	東九州メディカルバレー構想医療機器産業拠点づくり事業	産業振興課 産業集積推進室	8,008	「東九州メディカルバレー構想」を推進するため、推進会議の開催や構想のPRを行う。また構想に掲げる4つの拠点づくりのうち、「医療機器産業の拠点づくり」の取組を具体化するために医療機器産業研究会の活動を支援し、医療機器産業の集積促進を図る。	8,008
16	「チャレンジ!新商品開発」フード・オープンラボ整備事業	産業振興課 産業集積推進室	28,748	食品開発センター内に建設するフード・オープンラボ(食品営業許可が取得可能で試験的な加工製造ができる施設)に、フードスライサー、蒸気回転釜など、商品開発に必要な備品を整備しフードビジネスの振興を図る。	28,748
17	新「産学官金で基盤強化!」太陽電池・半導体関連産業振興事業	産業振興課	3,900	太陽光発電・半導体の関連技術の研修や関連展示会への出展等の取組により、県内企業の関連産業への参入、産業人材の育成及び研究開発を促進するとともに、固定価格買取制度を活用した小規模ソーラー発電所の設置促進による県内経済の活性化を図る。	3,463
18	新ものづくり東アジア戦略的海外展開支援事業	産業振興課	7,200	本県ものづくり産業の新たな市場として魅力的な存在である東アジアの成長を本県経済の活性化に結びつけるため、企業の相談対応から、展示会、商談会の開催による販路開拓、商談後のフォローアップ、取引の定着まで一貫した支援を行い、戦略的な海外展開を図る。	6,362
19	新自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業	産業振興課	8,813	東九州自動車道開通の機会を活かして県内自動車産業関連企業の取引を拡大するため、主要な自動車メーカーが集積する北部九州に本県自動車産業の拠点「北部九州フロンティアオフィス」を設置し、県内自動車産業関連企業の販路開拓等を支援する。	38,813

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
20	②東九州メディカルバレー研究拠点づくり推進事業	産業振興課 産業集積推進室	15,971	「東九州メディカルバレー構想」に基づき、新たな医療機器の研究開発や地場企業の医療機器産業参入支援、地域住民の健康・福祉の向上に寄与すること等を目的として、宮崎大学医学部に寄附講座を設置し、東九州地域の医療機器産業の一層の集積と地域医療の向上を図る。また、宮崎大学が持つ教育のノウハウを生かし、アジアの医療技術者等へ研修を実施することで、医療の分野でアジアへ貢献し、東九州地域をはじめとする日本製医療機器のアジアでの普及及びシェア拡大を目指す。	15,626
21	新就活アシスト！わかもの人財育成事業	労働政策課 地域雇用対策室	39,765	若年者等の厳しい雇用情勢を踏まえ、ヤングJOBサポートみやざきの就職支援の強化や地域若者サポートステーションでの運営支援を行い、職業観を持った人財の育成や適切なマッチングへと繋げることにより、県内中小企業を支える人財づくりを推進する。	39,765
22	出会い応援！県内就職サポート事業	労働政策課 地域雇用対策室	38,374	県内中小企業等におけるインターンシップ支援や就職説明会の開催等を通じ、若年者等の県内への就職を促進することにより、県内企業における産業人材の確保を支援し、県内産業の活性化を図る。	38,374
23	「宮崎で働く！」UIターン推進事業	労働政策課 地域雇用対策室	7,605	「ふるさと宮崎人材バンク」を活用したマッチングや、県外での就職説明会の開催、本県出身者の多い県外大学との連携等により、県外のUIターン希望者の県内就職と県内企業の求める人材の確保を支援する。	7,605
24	新地域人づくり事業	労働政策課 地域雇用対策室	764,000	地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大を通じて「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や家計所得の増大等、処遇改善に向けた取組を推進する。	764,000
25	緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助事業	労働政策課 地域雇用対策室	583,442	市町村が実施する地域の雇用創出や人材育成、在職者の処遇改善を図るための事業に対し、補助を行う。	583,442
26	新みやざき企業立地支援充実事業	企業立地課	45,000	東九州自動車道の整備による交通・物流ネットワークの充実を見据え、市町村が取り組む高速道路を活用した工業団地の開発支援を行うとともに、更なる企業立地を推進するため、立地企業が操業するための建屋を建設する者に対する支援及び宮崎フリーウェイ工業団地内の立地企業に対する施設整備支援を行う。	23,000
27	企業誘致推進ネットワーク拡充事業	企業立地課	12,000	医療機器関連産業など重点的に誘致に取り組むべき業種について、専門的な知識や豊富な人脈等を持つ民間企業経験者をコーディネーターとして配置（関東エリア2名、中部・関西エリア2名）するとともに、(公財)宮崎県産業振興機構の取引開拓アドバイザー等との連携を強化し、戦略的企業誘致活動を推進する。	11,144
28	立地企業フォローアップ対策強化事業	企業立地課	2,311	本県に立地した企業の事業所や本社を訪問して意見や要望を聞くなど、フォローアップ対策を強化することにより、立地企業の地元への定着と事業の拡大を促進する。	2,311
29	企業立地促進補助金	企業立地課	838,000	地域経済の振興と雇用の拡大並びに本県産業構造の高度化を図るため、県内に立地する企業に対し、企業立地促進補助金を交付することにより、工場建設等の初期投資負担を軽減し、もって企業立地を促進する。	838,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
30	新MICE誘致総合対策事業	観光推進課	60,475	地域間競争が急速に激化しているMICE誘致について、開催支援、誘致活動、推進体制を一体的に強化し、本県でのMICE開催の促進を図る。	80,475
31	新東九州自動車道開通を見据えた観光案内板新規設置事業	観光推進課	20,000	道の駅や主要な観光施設などに観光案内板を新たに設置し、主要観光施設への誘導や分かりやすい観光情報の提供を行うことにより、本県を訪れた観光客の利便性向上と県内観光地への周遊促進を図る。	20,000
32	魅力ある観光地づくり総合支援事業	観光推進課	25,572	市町村等における観光資源の発掘・磨き上げやスポーツ環境の整備、観光地・施設の情報発信等の地域外からの誘客をめざした地域主導による観光地づくりの取組を総合的に支援する。	22,542
33	新東九州自動車道を活用した観光誘客促進事業	観光推進課	10,000	東九州自動車道「北九州一宮崎間」の開通を契機として、北部九州や四国地方等を主なターゲットに、大分県と共同して観光PR等を行うとともに、大分県に向けて本県の魅力及び新たな観光ルート等を情報発信し、東九州自動車道を活用した誘客促進を図る。	10,000
34	教育旅行誘致・受入強化事業	観光推進課	14,649	本県への教育旅行に関する総合窓口として専門の事務局を設置し、県外への誘致セールス活動や有識者によるセミナー等を通じた「おもてなし」の向上を推進することで、教育旅行に精通した人材を育成し、教育旅行の更なる誘致・受入促進を図る。	14,649
35	新東アジア等観光誘客推進事業	観光推進課	41,026	国際定期便のある韓国、台湾での本県の知名度向上の強化などを行うとともに、近年訪日需要が大幅に増加してきている東南アジア地域での観光誘致の取組を推進する。また、外国人観光客からニーズの高いWi-Fi環境の整備充実の促進を図る。	41,026
36	新大型クルーズ船誘致環境整備事業	観光推進課	104,000	県内港湾において大型クルーズ船の入港が可能な水域と水深を備えている油津港に係留施設を整備し、油津港を南九州における大型クルーズ船の拠点として誘致活動を推進することにより、外国人観光客の誘客促進を図る。	104,000
37	プロ野球キャンプ環境充実強化事業	観光推進課	13,219	プロ野球春季キャンプにおいて、複数の球団が練習試合を集中的に実施できる環境を整備することにより、既存球団の長期滞在と新規球団のキャンプ誘致を促進し、「スポーツランドみやざき」の更なる確立を図る。	13,219
38	スポーツランドみやざき東京五輪おもてなし推進強化事業	観光推進課	36,252	東京五輪の開催決定を契機に、日本代表やジュニア強化の合宿等の誘致に積極的に取り組むとともに、プロスポーツキャンプやスポーツイベント等の更なる誘致を進め、「スポーツランドみやざき」の一層の推進を図る。	34,252
39	宮崎の魅力再発見！県民総「語り部」化推進事業	観光推進課 記紀編さん 記念事業推 進室	6,686	本県にまつわる神話や伝説について、これまで構築してきたデータベースのコンテンツ拡充、情報の更新、既存のホームページとの整理・統合などの改善を行うとともに、県民向けのリレー講座や講演会、小学校等における出前授業を実施し、文化資源を活用できる環境づくりや次世代へと語り継ぐ基盤づくりを推進する。	6,686
40	「神話のふるさとみやざき」ブランド定着支援事業	観光推進課 記紀編さん 記念事業推 進室	19,840	地域の自発的な活動を支援する補助事業と首都圏大学や神話ゆかりの他県との連携や都市部でのプロモーション、ポスター・パンフ等の制作等による情報発信を行うことにより「神話のふるさとみやざき」のブランド確立を目指す。	19,840

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
41	新「神話のふるさとみやざき」プロモーション映像制作事業	観光推進課 記紀編さん 記念事業推 進室	4,444	本県の風土や日向神話の魅力を発信するプロモーション映像を制作し、インターネット等で配信することにより、「神話のふるさとみやざき」のブランド確立を目指す。	4,325
42	新東アジアネットワーク拡充事業	オールみやざき営業課	28,635	東アジアの拠点として、引き続き上海及び香港事務所へ駐在員を派遣するとともに、新たに台湾、シンガポールに貿易アドバイザーを設置することにより、県内企業の海外取引及び販路開拓の更なる支援を行い、本県経済の国際化を図る。	28,635
43	㊦オールみやざきによる県産品定番化・定着化促進事業	オールみやざき営業課	19,460	(公社)宮崎県物産貿易振興センターを核として、新規物産展の開催や商談会への参加、研修、相談、アンテナショップを活用した情報の受発信等の事業を積極的に展開し、県産品の販路拡大を図る。	18,219
44	㊦「オールみやざき」発信事業	オールみやざき営業課	64,492	戦略的かつ統一的なブランド化戦略により、本県のさまざまな魅力を官民が一体となって情報発信を行い、本県のイメージアップを図る。	64,492

部局名：農政水産部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	フードビジネス等加速化技術開発促進事業	農政企画課	39,190	フードビジネスの振興等による「儲かる農水産業」の実現に向けた取組を加速していくため、産学官連携による試験研究に加え、政策上重要な課題に即応した技術開発・実用化を進めるとともに、早急な生産現場への普及を図る。	39,190
2	新産地経営体モデル育成事業	農政企画課	10,000	「産地」単位での営農維持・拡大や経営強化を図るため、中核となる農業法人グループや集落営農組織、JA等について、安定的な取引の確立や産地ロットの確保など、ニーズ対応力の強化を県内各地域で実証的に取り組む。	10,000
3	「みやざきブランド」マーケティング強化事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	23,544	景気低迷による消費の減退や低価格志向が進む中、実需者との安定的な取引を継続・拡大するため、マーケットニーズを捉えた戦略に基づく多様なプロモーション活動を展開し、他産地よりも優位に立った県産農水産物等の販売体制の構築を図る。	23,544
4	東アジア輸出促進拠点整備事業	農政企画課 ブランド・流通対策室	53,226	今後、輸出の拡大が期待できる香港に、宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点となる事務所を設置・運営するとともに、農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取り組むための足掛かりとなる『みやざき香港フロンティアオフィス』を併設する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」体制での輸出促進を図る。	53,226
5	新規就農者育成・確保強化事業	地域農業推進課	834,712	「青年就農給付金」の円滑な給付とともに、就農準備のための研修の充実及び独立・自営就農から定着に向けた支援を行い、新規就農者の着実な確保を行う。また、就農した者に対し更なるステップアップのための講座を実施し、「儲かる農業」に果敢に挑戦する意欲ある農業者の育成を図る。	834,712
6	中山間地域等直接支払制度推進事業	地域農業推進課	607,875	中山間地域等において、農業生産の維持を図りつつ、耕作放棄を防止し、農業・農村が持つ多面的機能を確認するために、集落等で作成した協定書に基づく農地等の継続的な管理及び集落営農や法人化など将来に向けた前向きな取組に対して支援を行う。	607,875
7	次世代の担い手育成支援事業	地域農業推進課 連携推進室	37,723	担い手の減少が一層加速する中、地域自らが担い手を確保・育成する体制を構築することが喫緊の課題となっていることから、地域農業の将来像を明確にしながら、次世代の担い手を確保・育成する取組を促進する。	25,784
8	目指せ6次化！みやざき未来農業創出事業	地域農業推進課 連携推進室	34,717	担い手の減少や農業所得の減少など本県農業をとりまく厳しい状況を打破し、新たな成長産業化を図るため、農業法人を本県農業の重要な担い手として育成確保するとともに、6次産業化等を通じて、需要を起点とした生産から加工販売に至る企業間の連携強化や、農業における新たな価値の創出に向けた農業者のチャレンジを支援する。	34,717
9	「農」と「企業」のみやざきフードビジネス創出事業	地域農業推進課 連携推進室	161,147	企業等の農業参入や、農林漁業者との新たな連携構築によるフードビジネス展開、農業分野への革新的技術開発や6次産業化等を推進する。	161,147

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
10	新農地中間管理機構支援事業	地域農業推進課 連携推進室	1,447,125	担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、県農地中間管理機構を整備するとともに、農地情報のシステム化と農地流動化を着実に進め優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。	1,447,125
11	元気なみやぎきの食育・地産地消推進事業	営農支援課 食の消費安全推進室	13,023	「宮崎県食育・地産地消推進計画」の着実な実践により、県民の農業・農村に対する理解を醸成し、「食」と「農」の絆づくりを推進するとともに、安全・安心なみやぎき産食材の消費拡大に向けた連携体制の構築や食資源を生かした「しゅんかんグルメ」の取組展開等により、県内における消費需要の喚起・拡大を図り、地域経済循環システムとしての地産地消を推進する。	13,023
12	新産地から食卓までをつなぐ食の安全・安心確保推進事業	営農支援課 食の消費安全推進室	1,665	食品製造・販売業者や消費者など県民の食の安全・安心に向けた意識の気運向上並びに普及啓発を推進するとともに、食品表示の監視・指導を強化し、生産から流通・消費までの食の安全・安心を確保する。	1,579
13	②産地力アップで目指す!「儲かる農業」確立支援事業	営農支援課	28,308	産地分析手法を活用した産地改革支援を重点的に実施することにより、産地の中核となる経営管理能力の高い農業経営体を育成するとともに、産地の生産力の維持・向上を図る。	28,308
14	みんなで築く鳥獣被害に強い地域づくり事業	営農支援課 食の消費安全推進室	335,614	野生鳥獣による農作物等への被害が深刻となる中、平成24年度より鳥獣被害対策支援センターを核とした本県独自の支援体制や活動体制の強化を図っており、今後はさらに「集落対策の波及・拡大」や「広域での被害防止対策の推進」等の新たな取組により、地域一体となった「鳥獣被害に強い地域づくり」を実現する。	335,614
15	みやぎき環境保全型農業実践支援事業	営農支援課 食の消費安全推進室	18,495	「みやぎき環境保全型農業推進プラン」を踏まえ、農産物生産の根幹となる「農薬適正使用」「土づくり」「農作業安全」について、これまで本県が培ってきた技術やシステムの再構築を行い、体制を強化する。	18,495
16	新フードビジネスを支える環境保全農業革新事業	営農支援課 食の消費安全推進室	16,589	フードビジネスを支える「安全・安心な食の産地づくり」を支援するため、GAP(農業生産工程管理)の高度化、ICM(総合的作物管理)や残留農薬分析技術の開発等に一体的に取り組む。	16,280
17	「花」も「実」もある中山間園芸産地改革事業	農産園芸課	14,465	担い手の減少や高齢化の進行など中山間園芸産地が抱える課題に対し、「環境づくり」及び「ものづくり」の観点から地域の主体的な取組を支援し、将来にわたり維持・発展できる魅力ある中山間園芸産地を確立する。	14,465
18	施設園芸用燃料の木質バイオマス転換加速化事業	農産園芸課	40,710	本県の豊富な木質資源を活用できる木質バイオマス暖房機の導入支援を強化し、化石燃料依存から脱却した産地への転換を加速させるとともに、木質バイオマス利用の面で日本一エコな施設園芸産地の地位を確立する。	40,710
19	「儲かるを形に」みやぎきの園芸産地強化支援事業	農産園芸課	63,252	本県園芸を持続的に発展させていくため、施設園芸においては先進的設備と技術を備えた高収益モデル経営体を、露地園芸では効率的な大規模モデル経営体を育成し、地域に波及させることで、「儲かるを形」にした新しい園芸産地を確立する。	63,252
20	②活動火山周辺地域防災営農対策事業	農産園芸課	62,995	桜島・新燃岳の降灰による農作物の被害を防止・軽減するための降灰被害防止施設・機械等の整備を支援し、農家の経営安定を図る。	62,995

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
21	新県産加工用米供給 拡大支援事業	農産園芸課	25,528	本県を代表する産業である焼酎製造業において確実な需要が見込まれる、加工用米の安定生産や作付拡大に必要な多収性品種や低コスト技術、効率的な機械化体系の導入等を通じて、農業所得の確保を図るとともに、焼酎や関連産業に亘る裾野の広いフードビジネスを確立する。	19,867
22	みやざき・水田農業 新生プロジェクト推 進事業	農産園芸課	27,700	本県水田農業の特徴に即し、稲作農家と施設園芸農家や飯米農家等との、品目や地域を超えた連携を通じて、人・農地プランに基づく水田農業の担い手への土地利用集積を加速化するとともに、新たな品種体系の構築や低コスト技術の導入、また、需要を起点とした販売戦略の構築を図り、他産地との競合に打ち勝つ本県の新たな水田農業経営のモデルを確立する。	27,700
23	新加工・業務用青果 物生産拡大加速化事 業	農産園芸課	7,242	加工・業務用青果物の生産拡大の加速化を進めるために、実需者と生産者等から構成する協議会を設置し、これに基づく生産基盤と経営安定の強化を図ることにより、今後とも高まる需要を本県農業の発展に取り込み、全国有数の加工・業務用野菜の産地を確立する。	7,242
24	㊤「いいね!みやざ きの花」需要開拓支 援事業	農産園芸課	2,010	花きのPRから、さらなる消費拡大と県産花きの認知度向上を図るため、県内の花き関係者が一体となった施策を実施し、本県花きの消費拡大を図るとともに、生販連携のモデル的な取組に対し支援することで、産地と実需者との継続的な関係を強化し、農業所得の向上に繋げる。	2,010
25	新「みやざきの花」 産地力強化支援事業	農産園芸課	3,012	本県花き主力品目産地の生産基盤を強化することを目的に、花き生産の根幹である優良種苗安定生産体制の確立を図るとともに、需要に応じた栽培体系の確立及び生産現場でのさらなるコスト低減、省力化技術の導入を推進し、花き農業の所得向上を図る。	2,327
26	攻めの次世代花き産 地育成事業	農産園芸課	7,084	気象変動に対応した高品質・安定生産技術の導入による主力品目の産地再生及び市場ニーズの高い戦略品目の普及を図るとともに、マーケットインに基づく契約取引や輸出等の取組を推進し、競争力の高い産地育成と儲かる花き経営の確立に繋げる。	7,084
27	みやざき次世代果樹 ブランド産地育成強 化事業	農産園芸課	9,507	マンゴー及び完熟きんかんの産地を再構築する緊急的な生産対策に取り組むとともに、全国に先駆けたみやざきならではの新品目等を創出し、他県の追随を許さない次世代果樹ブランド産地を育成・強化する。	9,507
28	新「食」を彩るみや ざき特産果樹基盤強 化事業	農産園芸課	10,647	食品加工事業者など実需者をはじめ、観光など地域の活性化に関わりのある業態のニーズに対し、的確に対応できる生産基盤の強化を図るとともに、次代を担う本県特産果樹の産地を育成することにより、果樹版のフードビジネスの創出・拡大を促進する。	10,647
29	選ばれる「みやざき 茶」産地確立支援事 業	農産園芸課	14,461	平成26年度に本県で開催される全国茶品評会を契機に、生産技術と知名度を向上させるとともに、煎茶のブランド化や仕上げ茶販売に対する支援を行い、選ばれる産地化に向けた基盤づくりを行う。	14,461
30	新第68回全国お茶 まつり宮崎大会開催 事業	農産園芸課	6,000	全国第4位の荒茶生産県である本県において、平成26年度に全国茶品評会及び全国お茶まつりを開催し、本県茶生産者の技術の向上とみやざき茶の銘柄確立を図る。	5,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
31	住みやすい中山間地域生活環境整備計画策定事業	農村計画課	4,000	中山間地域において不可欠な営農飲雑用水施設等の環境基盤整備を行うために必要となる実施計画の策定を行い、中山間地域総合整備事業等により生産基盤と生活環境の整備を総合的かつ一体的に行うことで、中山間地域の農村の農業振興と活性化を図る。	4,000
32	②攻めの畑かん営農推進事業	農村計画課 畑かん営農推進室	22,794	国営かんがい排水事業の関連事業計画策定と合わせて、地域の畑かん営農計画や農地集積計画を作成するための話し合い活動を支援するとともに、畑地かんがいを活用した収益性の高い営農技術の確立と普及体制の強化を図り、担い手への農地集積の促進と畑かん営農の普及拡大を図る。	20,492
33	新地域の担い手で支える施設管理システム整備事業	農村整備課	3,000	農業水利施設の効率的な施設管理や長寿命化対策等に資するため、農業水利施設に関する各種情報の蓄積と関係機関による情報共有を図るための施設管理システムを整備する。	1,500
34	新多面的機能支払制度	農村整備課	283,571	農業・農村が有する国土保全や水源かん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域集落等が取り組む農地・水路等の保全管理活動を支援する。	283,571
35	小水力発電等農村地域導入支援事業	農村整備課	35,000	農業用水を利用した小水力発電等を活用し、民間企業、大学、企業局等のノウハウの導入や連携を図りつつ、低炭素・循環型社会の実現と農村地域の活性化を推進する。	35,000
36	漁業協同組合機能・基盤強化推進事業	水産政策課	518,476	「宮崎県内漁業協同組合及び系統組織機能・基盤強化推進方針」に基づいて沿海漁協や系統団体が取り組む「産地市場の拠点化」や「信用事業統合」等の機能・基盤強化策の取組を支援する。	518,476
37	新沿岸資源の回復による儲かる漁業の推進事業	水産政策課 漁業資源管理室	8,784	資源管理基本方針に沿った科学的な資源評価結果に基づき、資源管理方策が決定したアマダイとイセエビについて増産を図るとともに、藻場回復によるウニの身入りの改善を図り、漁業者の収入増を図る。	8,784
38	新宮崎のさかなビジネス強化・拡大推進事業	水産政策課	17,106	漁業者の収益性を向上するとともに水産物ビジネスを強化・拡大するため、市場運営の合理化や漁業界による新たな販売組織づくり等の体制構築を図り、マーケットインによる戦略的な商品づくりや情報発信を推進する。	15,476
39	漁業経営安定対策資金	水産政策課	450,000	漁業経営の安定を図るため、燃油や養殖用配合飼料の価格高騰対策である国の漁業経営セーフティーネット構築事業への漁業者の加入を促進し、業界が行う無利子貸付事業の運営を支援する。	450,000
40	日本一のキャビア産地づくり支援事業	水産政策課	38,742	質・量ともに安定したキャビアの生産体制の構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。	38,742
41	新儲かる漁業転換促進事業	水産政策課	6,284	漁業の構造的な課題を把握・抽出し、儲かる漁業の経営モデル案の作成・実証を行うとともに、モデルを活用して意欲のある漁業者の経営改善を進めるなど、一体的な儲かる漁業の転換誘導の体制を構築し、本県漁業の再生を図る。	5,743

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
42	㊤養殖魚の安全・安心推進事業	漁村振興課	3,633	養殖魚の防疫体制の充実、飼育管理体制の強化及び水産用医薬品の適正使用を推進することで、県民の健康で安全な食生活の確保に向け、生産から流通・消費に至る一貫した養殖魚の安全・安心確保対策を推進する。	3,633
43	カンパチ養殖経営改善実証事業	漁村振興課	10,712	カンパチ養殖において、生産コスト削減による経営改善を図るため、良質で安価な県産人工稚魚の生産・供給体制を構築するとともに、人工稚魚と配合飼料を組み合わせた養殖生産の有効性を実証する。	10,712
44	みやざき未来の漁業担い手確保育成対策事業	漁村振興課	4,447	本県の水産生産力と漁村活力の維持を図るため、国の「就業準備給付金制度」と連携した漁業研修の充実や研修終了後の適正なマッチング、並びに着業後も地域全体でフォローアップする体制を構築し、意欲ある新規漁業就業者の確保・育成・定着を図る。	4,447
45	新全国和牛能力共進会「3連覇」対策事業	畜産振興課	15,093	平成29年度に宮城県で開催される第11回全国和牛能力共進会で3連覇を達成するために、県推進協議会を中心として生産農家や関係機関が一丸となった出品候補牛の作出・選定を推進するとともに、DNA情報を活用した新規種雄牛の選抜を進め、出品牛のレベル向上を図る。	15,093
46	新地域肉用牛繁殖基盤強化対策事業	畜産振興課	41,000	肉用牛繁殖経営は担い手の高齢化により離農が加速し、生産基盤が脆弱化しており、繁殖センターの機能強化を図り利用を促進することで、分業化・省力化を進めながら増頭を図る。また、併せて離農により生じた空牛舎の再利用等の取組を進めることで、地域の繁殖基盤強化を図る。	30,069
47	㊤高収益型酪農経営支援体制整備事業	畜産振興課	10,280	酪農経営をサポートする関係機関や地域の組織が連携して、地域ぐるみで収益力を向上させる支援体制を構築し、技術員及び生産者の資質向上を図るとともに、生産性向上や生産コスト低減、規模拡大に向けた取組支援を行い、高収益型酪農経営の創出を図る。	9,595
48	全国発信！宮崎ブランドポーク銘柄確立事業	畜産振興課	6,808	県産豚肉を包括した新たな「宮崎ブランドポーク」づくりに取り組み、多様な消費者ニーズに対応した県産豚肉を全国に発信することで、販売力の強化による養豚経営の基盤強化を図る。	6,692
49	新“宮崎の養豚”人材育成強化対策事業	畜産振興課	28,142	本県の基幹産業である養豚の活性化を図るためには、これからの“宮崎の養豚”を担う人材を育成・確保することが喫緊の課題であることから、技術員や生産農家をはじめ、養豚関係団体などを対象にした研修カリキュラムの構築を促進するため、宮崎大学農学部で飼養衛生管理技術の実習・研修を行う畜舎等を整備する。	27,342
50	新生みやざき食肉消費拡大事業	畜産振興課	4,237	本県の新畜産の基盤づくりを確実に進めるためには、県産食肉の安定的な販売と消費を確保する必要があり、特に、畜産主産県として県内での消費基盤づくりのための「食べ方」の提案や販売人材育成を行う。	4,237
51	全共二連覇“日本一宮崎牛”販路拡大対策事業	畜産振興課	25,026	全国和牛能力共進会における宮崎牛二連覇を契機に、そのアピール力を最大限に活かし、県と関係団体が一体となった「宮崎牛及び県産食肉販売戦略会議」を中心に、積極的に国内外へのプロモーションを展開し、県産牛肉のブランド力強化と販路の拡大を推進する。	24,786

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
52	㊤鶏卵価格安定特別対策事業	畜産振興課	20,850	鶏卵の相場低落時に価格差補てんを行う「鶏卵生産者経営安定対策事業」の生産者積立金の一部助成を行うとともに、価格暴落時に効果的な生産調整への誘導を進めることにより、本県鶏卵生産者の経営安定を図る。	20,850
53	畜産経営コンサル力強化事業	畜産振興課	9,605	口蹄疫からの再生・復興を図るとともに、本県畜産の新生を進めるために、全国レベルの外部コンサルタントによる技術・経営分析手法の研修等を実施し、高度な技術力のある専門家(専門コンサルタント)や地域コンサルタントの育成を図り、儲かる農業の実現を目指す。	9,605
54	㊤家畜防疫体制強化対策事業	家畜防疫対策課	28,377	県内全ての畜産農場データを的確に把握し、効率的な指導及び迅速な防疫措置に資する家畜防疫情報システムの管理を行うとともに、民間獣医師の農場巡回指導等への活用により、農場防疫体制の強化を図る。	28,377
55	家畜の衛生管理指導による生産性向上対策事業	家畜防疫対策課	17,506	民間獣医師の専門的な技術等を活用し、牛飼養農場における繁殖成績の向上、養豚経営における肉豚出荷頭数の改善を図ることにより、本県畜産全体の生産性の向上を目指す。	17,506
56	獣医師確保対策強化事業	家畜防疫対策課	32,405	本県の公務員獣医師を安定的に確保するために、獣医系大学生に加え、高校生等を対象としたPR活動を強化し、家畜衛生及び公衆衛生行政の持続的安定化を図る。	32,405
57	口蹄疫埋却地再生活用対策事業	家畜防疫対策課	440,006	口蹄疫発生に伴い措置された埋却地について、農地等としての再生活用を図るため、石礫除去や整地等の整備を行うとともに、土壌分析等に基づく営農指導や環境等への影響対策を実施し、真の意味での「口蹄疫からの再生・復興」、地域農業基盤の維持・強化及び防疫体制の強化を図る。	440,006

部局名：県土整備部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	建設産業経営力強化支援事業	管理課	218,160	地域の経済と雇用を支える重要な産業である建設産業の健全な発展を図るため、建設業者が取り組む新分野進出などの経営基盤の強化や、県建設業協会が実施する人材育成・確保の取組を支援する。	218,160
2	次代へつなげよう！魅力ある川・海づくり事業	河川課	10,050	官民一体となって宮崎の川と海の自然環境の保全活動や河川・海岸愛護に係るシンポジウム等の開催を通じ、県民の意識の醸成を図るとともに、宮崎の川や海が持つ豊かな自然環境を次世代に伝え、持続可能な魅力ある川づくり・海づくりを推進する。	10,050
3	河川パートナーシップ事業	河川課	61,987	河川管理施設や河川空間をより良好に維持管理するために、官民協働により草刈り等を行い、河川管理のより一層の推進を図る。	51,226
4	油津港利用促進支援事業	港湾課	6,500	日南市が事業主体として実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や国際・国内クルーズの誘致活動等の促進を図る。	6,500
5	細島港整備事業（多目的国際ターミナルふ頭整備）	港湾課	650,000	高速道路網の整備が進む中、企業の進出や事業拡大に伴い、細島港を利用する貨物の増大が見込まれており、国が行う船舶の大型化等に対応した大型岸壁の整備に併せて、県が背後用地を有効に活用するために、ふ頭の整備を実施する。	650,000
6	都市計画に関する基礎調査実施事業	都市計画課	45,813	人口減少社会を迎える中、今後の都市計画の適切な見直しを図るため、都市計画区域の人口規模や土地利用、建築物等の現況及び将来の見通しについて調査・分析を行う。	45,813
7	人との絆でつくる景観まちづくり事業	都市計画課	6,534	市町村が取り組む景観計画の策定や景観整備機構（県指定）の活動を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会や景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での主体的かつ持続的な景観まちづくりの実現を図る。	6,534
8	人と環境にやさしいくらしづくりのための交通戦略事業	都市計画課	1,307	「宮崎都市圏総合交通戦略」の目標の一つである「公共交通の利用促進」を図るため、鉄道・バス事業者や宮崎市等関係市町村と連携し、通勤バスの試験運行や県民の意識醸成のための啓発活動を行うとともに、交通戦略における各事業の進捗の評価等を行う。	726
9	新観光みやぎの再勢公園施設改修事業	都市計画課	437,000	本県を代表する観光地として重要な役割を果たしている県立青島亜熱帯植物園と県立平和台公園において、老朽化した施設の再整備を行うことにより、観光地としてのさらなる魅力アップを図る。	437,000
10	新第26回全国「みどりの愛護」のつどい事業	都市計画課	2,035	全国の緑の関係者が一同に集う大会を誘致することにより、本県の魅力を全国にPRするとともに、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりや緑を守り育てる国民運動を積極的に推進する。	1,169
11	木造住宅耐震化リフォーム促進事業	建築住宅課	18,079	今後、発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等による建築物の倒壊等を未然に防止し、県民の生命や財産を保護するため、木造住宅の耐震診断や耐震基準を満たさない木造住宅の耐震改修を支援する。	10,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12	新建築物耐震化促進事業	建築住宅課	111,165	南海トラフ巨大地震に備え、災害に強い県土づくりの重要性がますます高まる中、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され、大規模建築物等に対するより一層の取組が求められていることから、大地震の際に多数の生命に影響を及ぼす大規模民間建築物の耐震診断に対する支援を行うとともに、避難路沿道建築物の調査を行う。	111,165
13	県庁本館電気設備BCP対策工事費	営繕課	99,567	南海トラフ巨大地震など最大クラスの地震発生時にも本館への非常用電源設備による電力供給を確実にし、災害時の行政機能の維持を図るため、受電設備の更新工事等を実施する。	94,589
14	高速道路整備・利活用促進	高速道対策局	1,766,127	国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業(新直轄事業)の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。また、高速道路の利活用促進のため、開通区間のPRを行う。	1,766,127

部局名：教育委員会

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新「自ら学ぶ教職員」総合支援事業	教育庁総務課	5,235	多様化、複雑化する教育課題等への解決に向けて、教職員が学び続けることを支援する新たな研修プログラムの構築や研修環境の整備を行い、教職員の専門性・社会性の向上及び学校の組織力の向上を図る。	2,235
2	新教育研修センター施設改修事業	教育庁総務課	274,588	教職員の指導力を高める研修等の実施や教育相談など、教職員の資質向上と教育の振興のために設置された教育研修センターについて、老朽化が著しいことから、改修等を行う。改修にあたっては、これまでの機能の充実を図るとともに、地域社会を支える人材の育成を支援する施設としての整備を図る。	274,588
3	県立学校施設防災機能等向上事業	財務福利課	117,000	東日本大震災以降、学校施設の避難場所としての機能が再認識されたことから、被災時の停電に対応する太陽光発電及び蓄電設備を設置し、災害時の避難場所としての機能向上を図る。	117,000
4	新県立学校老朽化対策事業	財務福利課	1,042,130	県立学校施設の多くは生徒急増期の昭和30年代から50年代に建てられており、外壁や屋根防水などの劣化が進んでいるため、計画的に老朽化対策を実施し、児童生徒が安心して教育を受けられる施設の整備を図る。	1,042,130
5	新県立学校災害時非常用電源整備事業	財務福利課	2,784	特別支援学校において、医療的ケアの必要な児童生徒が使用する機器の災害時の非常用電源を整備する。	2,784
6	㊤宮崎の子どもの学力を伸ばす総合推進事業	学校政策課	20,981	小学校・中学校・高等学校の児童生徒の学力の状況をもとに、教科指導力の向上、基礎学力及び学習習慣の定着、実態に応じた授業改善、進学支援の充実等を推進することにより、系統的・総合的に児童生徒の学力向上を図る。	20,268
7	新連携型中高一貫教育推進事業	学校政策課	1,056	生徒数の減少が著しい地域の教育の活性化等のため、本県では設置していない連携型中高一貫教育校について、県内市町村から「連携型中高一貫教育モデル地区」を公募し、県教育委員会や市町村教育委員会等からなる協議会において、設置の在り方等の調査・研究を実施する。	527
8	自立した社会人・職業人を育てる宮崎キャリア教育総合推進事業	学校政策課	12,709	社会的職業的自立の基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育を、小・中・高等学校で推進・充実することにより、自立した社会人・職業人としてたくましく社会を生き抜く児童・生徒の育成を図る。	12,658
9	新県立学校「教育の情報化」推進事業	学校政策課	3,706	平成24、25年度において、普通科高校を中心に整備したタブレットと無線LANの活用環境を、専門高校、定時・通信制高校に拡げるため、同様の整備を行うとともに、特別支援学校に無線LAN環境の整備を行い、ICTを活用した教育の全体的な推進を図る。	3,706
10	㊤みやざきの科学教育推進事業	学校政策課	10,332	児童・生徒に科学技術創造の夢や希望をもたせ、本県の科学技術や医療等の課題解決に取り組むため、科学的知識や活用能力等の向上を図るとともに国内外をリードできる人材を育成する。	10,332
11	新高校生グローバル・リーダー育成支援事業	学校政策課	32,000	急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養に加え、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。	32,000

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
12	「いじめ・不登校」 のない夢・心を育む 学校づくり推進事業	学校政策課	15,196	学校におけるいじめ・不登校をはじめ、 様々な生徒指導上の諸問題の解決へ向けた 支援を行うスクールソーシャルワーカーや スクールアシスタントを配置し、各学校の 教育相談体制の充実及び学校教育活動の支 援等を行う。	15,196
13	若人の絆！復興支援 事業	学校政策課	13,623	本県の高校生が、東日本大震災で被害を受 けた宮城県の高校生と協力し、宮城県での ボランティア活動や本県内での宮城県特産 物のチャリティバザー等を行うことによ り、被災地の復興を支援するとともに、被 災地へ派遣した生徒による体験談や、被災 状況・防災に関する記録集を作成し広報す ることを通して、災害時の支援者としての 視点から社会に参画する意識を高める。	13,534
14	Ⓜ️高校生の夢実現！ 就職サポート事業	学校政策課	18,520	高校生の職業意識を高めるとともに、求人 と求職のマッチングを促進し就職後の職場 定着を図るため、丁寧な進路相談や職場訪 問による情報収集等を行う高卒就職専門員 を配置し、計画的・組織的な指導體制の確 立と指導内容の充実を図る。	18,520
15	Ⓜ️地域産業を支える 元気な担い手育成事 業	学校政策課	6,875	地域産業界との連携を強化し、市場や現場 で通用する商品開発や技術の習得を目指し た本物志向の取組を推進することにより、 生徒の実践力や柔軟な発想力を培うととも に、仕事への高い志と専門性を育むなど、 即戦力として必要とされるプロ意識を備え た地域産業と雇用の核となる人材の育成を 目指す。	6,595
16	Ⓜ️「未来の防災へつ なく」安全教育推進 事業	学校政策課	2,083	大規模災害に備え、津波災害における浸水 想定地域の学校において地域ぐるみの防災 教育等を実践し、その実効性ある取組を県 内全ての学校にも広げていくとともに、高 校生に対する防災教育基礎講座や各学校の 防災担当者に対する研修を開催することに より、将来の防災について考え、災害時に 適切な行動ができる児童生徒の育成を図 る。	1,658
17	「支援をつなぐ」特 別支援教育エリアサ ポート構築事業	特別支援教 育室	2,579	幼稚園・保育所等、小・中・高等学校等に 在籍する、発達障がいを含むすべての障が いのある子どもの多様な学びに対応するた め、それぞれのエリアにおいて校内支援体 制の充実、及びそれらをつなぐ一貫した地 域支援体制の構築を図る。	2,579
18	共に学び支え合う理 解啓発推進事業	特別支援教 育室	1,348	次世代を担う高校生を対象に、障がいに対 する理解を深める学習や障がいのある人と の交流などを通して、共生社会に向けた人 づくりを行うとともに、保護者や県民を対 象に、特別支援教育や障がいについての理 解啓発のための活動を推進する。	1,348
19	「学び続けよう!!」 教職員資質向上推進 事業	教職員課	6,760	「教職員の資質向上実行プラン」に基づ き、校内研修等を通して若手教職員等の育 成を図るとともに、教員養成段階や各ライ フステージに応じた研修を通して、教員を 志す学生等や教職員の資質・能力の向上を 図る。	6,760
20	県民総ぐるみ「学 び」推進事業	生涯学習課	54,242	県民が生涯にわたる自らの「学び」により 得た知識・技能等を、「学校支援」や「地 域社会等」で活用する体制づくりを進め るとともに、「学校支援ボランティア」とし ての参加促進を図るための積極的な広報・ 啓発を展開し、学校・家庭・地域や企業・ 市民団体等が一体となって取り組む「県 民総ぐるみによる教育の推進」のより一層 の充実を図る。	54,242

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
21	新みやざきの次代を担う「青年の人材育成プロジェクト」事業	生涯学習課	4,846	県内の青年に対し、社会参画につながる学習機会と場の提供を行い、次代を担う実践的リーダーの養成、関係組織や団体、グループ等とのネットワークづくりなどを進めるとともに、「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」等、必要な能力の向上を図る。	2,308
22	新子ども読書活動推進事業	生涯学習課	5,860	子ども読書活動の関係者が総合的な読書推進の技法等を学ぶとともに、子ども時代の読書の重要性について啓発することにより、さらなる子どもの読書活動を推進し、情報を評価、活用する力を育成する。	5,270
23	新地域ぐるみの「子育て・親育ち」応援事業	生涯学習課	2,927	親子のふれあい・絆づくりや基本的な生活習慣の基盤となる「早寝早起き朝ご飯」運動等の地域ぐるみの取組、さらに、父親、祖父母等を含めた「親の学び」の充実を通して、地域全体で家庭教育を支える環境づくりを推進し、家庭や地域の教育力の向上を図る。	2,927
24	㊤「わがまち」いきいきアートプロジェクト事業	生涯学習課	4,570	中山間地域において、アーティストによる独自の視点や発想を活用し、間伐材や竹材、里山などの地場資源に着目した現地展開型の創作活動を実施することにより、地域の活性化と県民が文化に親しむ機会の一層の充実を図る。	4,570
25	「旅する美術館」(タビビ)事業	生涯学習課	1,712	より多くの県民が、県内の各地域で本物の美術作品に触れることができるよう、県立美術館収蔵作品による展覧会を実施する。また、県立図書館、県総合博物館等と連携し、関連資料の展示などを行い、県民が文化に親しむ機会の拡充を図る。	1,712
26	みんながスポーツ“1130”県民運動推進事業	スポーツ振興課	6,090	県関係部局、市町村、スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等と連携し、県民運動として広く県民に対し、少なくとも「1週間に1回以上、30分以上は運動・スポーツをしよう」という運動・スポーツの実施に関する普及・啓発活動を行う。	6,090
27	重要古墳等保護活用推進事業	文化財課	2,322	県内に数多く所在する古墳の基礎調査や重要性のある古墳等の調査研究を行い、国や県による新たな文化財指定を目指すなど保護活用の推進を図る。	2,322
28	㊤残そう地域の伝統文化、めざそう世界無形文化遺産	文化財課	11,858	県内に保存・継承されている神楽のユネスコ無形文化遺産登録をめざした調査・研究等を行うとともに、民俗芸能保存団体等への支援や、子どもたちを対象とした交流・体験事業等を実施し、文化財への興味・関心を高め、保護・継承の意識の醸成を図り、郷土を愛する心を育む。	11,748
29	㊤西都原古墳群調査整備活性化事業	文化財課	25,490	特別史跡西都原古墳群の調査及び整備を実施するとともに、陵墓参考地周辺域の調査を進め、西都原古墳群全体の利活用の一層の促進に資する。	25,490
30	支え合う仲間づくり「ピア・サポート活動」推進事業	人権同和教育室	1,603	高校生が抱える様々な問題を、生徒同士が支え合いながら解決できるよう、ピア・サポート活動に関する知識と技能を身に付けさせることにより、思いやりにあふれた学校風土の醸成を図るとともに、高校生が将来、社会の中で助け合うことができるための基礎をつくる。	1,603

部局名：警察本部

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
1	新警察署庁舎災害対策事業	警察本部	114,613	警察署に津波による浸水の影響を受けない非常用発電設備を整備し、大規模災害による停電時においても電力を確保することで、被災者の救助や避難誘導等の災害警備活動を迅速・的確に推進する。	112,934
2	警察庁舎維持管理関係工事費	警察本部	149,793	県民生活に密着した警察活動と社会情勢の変化に対応した警察体制の確立を図るため、警察署や交番・駐在所等の執務環境の改善を行う。この中で、女性警察官の積極的登用を踏まえ、「女性が働きやすい施設整備」も併せて推進する。	149,095
3	新警察窓口業務強化事業	警察本部	6,758	年々増大する遺失・拾得物業務について、非常勤職員を配置し、窓口体制の充実を図ることにより、拾得物の早期返還等の一層の適切かつスムーズな対応を進める。	1,690
4	犯罪被害者援助団体への業務委託事業	警察本部	7,288	公益社団法人みやざき被害者支援センターに対し、犯罪被害者支援のための広報啓発活動、カウンセリング、ボランティア相談員の養成、付添い等の直接支援等を委託し、犯罪被害者やその家族に対する支援を推進する。	7,288
5	地域の安全を守る街頭活動強化事業	警察本部	138,577	交番相談員を配置し交番勤務員のパトロール強化を図るとともに、警察安全相談員の配置により相談体制を確保し、県民からの各種相談に的確に対応する。また、スクールサポーターを配置することで少年の安全確保と非行防止を図る。	138,577
6	新通信指令システム高度化事業	警察本部	8,856	機能性の高い通信指令システムを構築するため、専門技術に精通したシステム設計業者に仕様書等の作成を委託することにより、多様化・スピード化する犯罪や大規模災害に対する的確な対応を図る。	8,856
7	少年に手を差し伸べる立ち直り支援事業	警察本部	836	問題を抱えた少年に対し警察が積極的に手を差し伸べ、社会奉仕活動や農作業体験等で立ち直りを支援することで、少年が再び非行に走ることを防止するとともに、少年を見守る社会気運を醸成する。	836
8	サイバー犯罪等捜査強化事業	警察本部	7,194	サイバー犯罪捜査を的確に行うための捜査員の研修や装備資機材の整備を行い、迅速かつ効果的なサイバー犯罪捜査を行うとともに、不正アクセス発生時の援助措置や広報啓発活動を推進することで、県民のサイバー犯罪被害防止を図る。	7,194
9	新適正な証拠品管理推進事業	警察本部	54,466	犯罪証拠品の保管状況を組織的に管理するシステムの構築と、長期の保管を必要とする証拠品の一部を警察本部で集中保管することで、証拠品の適正な保管管理を推進する。	41,766
10	特殊事件捜査資機材整備事業	警察本部	20,228	身の代金目的誘拐事件や人質立てこもり事件等の捜査に必要な装備資機材を整備し、早期の被害者救出と事件解決を図る。	1,810
11	捜査用デジタルカメラ等整備事業	警察本部	15,002	画像の加工等が不可能なSDカード対応デジタルカメラ等を整備して証拠保全に必要な写真撮影に活用し、捜査書類の信用性確保を図って適正捜査に資する。	15,002
12	高齢歩行者等を交通事故から守るための交通安全教育事業	警察本部	3,687	道路横断を疑似体験して、安全意識を向上させる歩行環境シミュレーター等を活用した参加・体験型の交通安全教育の実施により、高齢者の交通事故防止を図る。	3,687

(単位:千円)

	事業名	課名	予算要求額	事業概要	予算計上額
13	⑮新災害に強く環境に優しい信号機等整備事業	警察本部	74,204	災害対応上重要な主要幹線道路の交差点について、電池式信号機電源付加装置の整備と信号灯器をLED化することで、防災対策等の強化を図る。併せて、新設される道路の交差点に信号機を整備し、交通の安全確保と円滑化を図る。	74,204
14	⑯南海トラフ巨大地震等災害対策強化事業	警察本部	46,440	南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、被災者の救出・救助活動に必要な装備資機材や備蓄食糧を確保する。	25,791